

平成 21 年 8 月 31 日

南砺市市長 田中 幹夫 殿
南砺市教育委員会 教育長 浅田 茂 殿

要 望 書

南砺市立井波小学校グラウンド環境改善検討委員会

代表 横江 聡 

拝啓 残暑の候 皆様方におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当会に対し温かいご理解 ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、近年は井波小学校グラウンドの状態が非常に悪く、改善の必要性が問われています。毎年、部分的な土の補充を行なっておりますが、地域特有の井波風の影響により大量の砂が飛散していることはご承知のことと思います。それは、近隣の農作物への被害をも生み、またグラウンドも即、硬く石の様な地肌をさらし、たちまち大量の小石が顔を出すなど、児童たちが安心して走り回れるグラウンドとはとても言い難い状況となっています。長年、土入れ→飛散のいたちごっこが続いており、これ以上同様の補修を繰り返すことに現状に対する改善は期待出来ません。

このグラウンドは地域行事や小学校行事、スポ少活動など、様々な利用目的があり、本来は全ての方々にとって使いやすく、またそのためにも私たち自身、利用させていただく者として、出来る範囲での手入れをしていかななくてはなりません。その上で、井波特有の条件が生みだす現状の井波小学校グラウンドの最善の修繕方法として、私たちは『グラウンドの芝生化』に着目いたしました。当然メリットもあればデメリットもある芝生化です。しかし、今のグラウンドのまま放置するよりは実際に行動に移したほうが井波の地域にとっても明るい未来があるのではないかとこの思いから、この『井波小学校グラウンド環境改善検討委員会』を発足するに至りました。

全国的に観ると、幼稚園・小学校・地域施設などで芝生化計画が広がりつつあります。しかしまだ富山県内においては理解が得られておりません。是非とも南砺市のこの風の強い井波地域が先駆けとなり、地域の特性を考えたモデルのグラウンドとして第一歩を踏み出すことに、ご理解を承りますようよろしくお願い申し上げます、ここに要望書として提出させていただきます。

以上

- 事業名称 南砺市立井波小学校グラウンド環境改善事業
- 実施場所 南砺市立井波小学校グラウンド
- 資 料 企画書



南砺市立井波小学校

～グラウンド環境改善計画～

企 画 書

南砺市立井波小学校グラウンド環境改善検討委員会

目 次

- 事業実施に至る背景
- 目的
- 芝生化のメリット
- 芝生化のデメリット（不安）
- Q & A
- 概算予算書
- 参考資料

事業実施に至る背景

近年は井波小学校グラウンドの状態が非常に悪く、はやくから改善の必要性が問われている。毎年、部分的な土の入れ替えを行なっているが、地域特有の井波風の影響により大量の砂が飛散し、近隣の農作物への被害が報告されているほか、グラウンドも硬く石の様な地肌をさらし、たちまち大量の小石が顔を出すなど、児童たちが安心して走り回れるグラウンドとはとても言い難い状況となっている。長年こうした土入れ→飛散のいたちごっこが続いており、これらの状況を鑑みれば、これ以上同様の補修を繰り返すことに改善の兆しは見られない。

目的

子供たちや地域の利用者にとって安全なグラウンドであることを前提とし、且つ井波特有の風による砂埃被害を抑え、近隣の住民からも愛されるグラウンド創りをめざす。

芝生化のメリット

- 裸足運動による、足裏刺激効果
- 怪我を恐れず、スポーツでの可動域を大幅に拡大
- 水はけが格段に良くなる
- 砂埃飛散が無くなる
- 外で遊ぶ子供の増加
- 子供の精神面へのプラス効果
- 表面温度が下がることで、熱中症・熱射病の抑制に繋がる
- 地球温暖化防止 ECO 活動の一助となる

芝生化のデメリット（不安）

- 維持管理に対する不安
- 不透明な養生期間に対する不安
- 水撒きにかかる水道代の増加
- 野球の利用環境に適さない部分がある（マウンド・バッターボックス等）
- 教師への負担増加に繋がらないか不安
- P T A への負担増加に繋がらないか不安
- 実際どのような状態になるのか不安（費用対効果はあるのか？）
- 初期投資に対する予算への不安
- 運動会などに適さない種目がある（綱引き等）

Q&A

Q 芝生化の初期投資費用はいくらほど？

A 別紙予算書参照

Q 水道代・人件費・芝刈り代がかかると思うが、年間維持費については？

A 別紙予算書参照

Q 芝生化すると管理がたいへんと聞くが、大丈夫か？

A 現状よりは管理負担がかかる。地元企業・父兄・利用する子供たちや教員など、地域ぐるみの管理体制の確立が不可欠。

Q 芝刈りはどのぐらいの頻度でおこなうのか？

A 芝の成長度合いによるが、3月～11月の間 週1回～月1回の芝刈りで年間25回前後になる

Q どのような管理体制をかんがえているか？

A 実際、保護者や地域住民と連携した維持管理体制を構築することにより負担軽減を図っている学校が数多くある。保護者・生徒・地域ボランティア・学校・各種協力団体との連携で、芝の成長度合いや気候に合わせて柔軟な当番制を組むことが望ましい。

Q 素人だけで維持管理できるのか？

A 既に実施しているところや、鳥取方式を発案した方々のアドバイスが不可欠。特に専門化に専従してもらう必要は無い。

Q 運動場すべてを芝生化するのか？

A 他に改良の予定もない為出来ればすべてが望ましい（野球の内野以外など）

Q どんな種類の芝生を植えるのか？

A ティフトン・ライグラス・バミューダグラス

Q 使用頻度により、すぐに痛む部分があるのではないか？

A 根付いてしまえば丈夫であり、回復力も高い。使用頻度が高いと芝刈り回数減。

Q グランドが大変広いが、実際生徒達で植えることが可能なのか？

A 不可能ではないが、児童・保護者・学校職員だけでなく、地域みんなで使うグランドとして多くの地域住民の手によって植えられるのが理想である。

Q 今まで運動場を借りて消防の練習をやらせてもらっていたが、芝生化されるとできなくなるのか。

A 車が乗り入れても大丈夫な芝である。

Q 芝生の苗を植えた後、芝生を育てる間、運動場は全く使えないのか？

A 芝生の上を歩いたり、走り抜けたりは可能。但し、大人が金属性スパイク等を使用し激しいスポーツをすることは控えることが望ましい。

Q 野球の練習は養生期間できるのか？出来ないとすれば代替地を用意してもらえるのか

A 養生期間は実践的な激しい練習は避ける。東洋紡のグラウンドを利用できるようにする。

Q 野球の内野グラウンド（バッターボックス・マウンド・ダイヤモンド）も芝生化にするのか？

A トラックや運動会などへの影響がなければ土が望ましい。

Q サッカーの練習は養生期間できるのか？出来ないとすれば代替地を用意してもらえるのか

A 養生期間中は出来るだけ激しい練習は避ける。ラフォーレ・南山見グラウンド・中学校グラウンド等で対応する。

Q 植えた後は、自然任せな部分がある。枯れたり思うように芝が広がらなかった場合はどうするのか？

A 追植えも考えられるので、苗は児童にも育てることが出来る鳥取方式を推薦している。案として、春に追植え用の芝を高学年が育て梅雨前に植える流れを作り、将来的に井波小学校の特色ある伝統の一つとなれば良い

Q 養生期間とあるが、どの程度のことがどのくらいの期間出来なくなるのか？

A スパイク等で根を掘り起こすような使用は控える。根付いてしまえばスパイクはOK。養生期間はグラウンドの状況により、2ヵ月～4ヶ月程度あればよい。

Q 芝生化の失敗例も沢山聞く。責任の所在はどうなるのか？

A 話し合いが必要。教育委員会・体育協会・アイウェーブ・学校・PTA 等。但し責任のなすりあい下駄の預けあいは愚の骨頂である。大なり小なり困難・失敗は間違いなくあり、全員で『こうなった場合はどうしていくか』というような基本的に前向きな姿勢が無ければ理想のグラウンドは出来ない。

Q 芝生化の失敗は、どのような要因からなるのか？また、それは防ぐことが出来るのか

A 「ほったらかし」が一番の要因。芝にも愛情を注いであげれば大丈夫である。

津幡運動公園の例

- ・ 施工直後からスパイクを使用したアメリカンフットボールの練習に使われた。
⇒根付くまでは金属性スパイクの使用を控える。
- ・ 土地改良をせず硬いグラウンドにそのまま芝を植えた。
⇒根が広がりやすいよう事前に空気や肥料を含ませ、表面を内から外に水が流れるよう整地しておく。
- ・ 肥料を与えなかった。
⇒4月～10月の間 月1回の施肥(教育委員会から下水道課への依頼があれば「実験的に」の名目で利賀・平地域の汚泥の肥料を利用可)

「鳥取方式」によるポット苗移植による芝生化の概算経費

芝生面積14000m2とした場合

初年度初期投資予算

単位 円

項目	予算額	単価	数	単位	備考
ポット苗	1,120,000	20	56,000	株	
地盤改良費	1,000,000	1,000,000	1	式	
芝刈り機(乗用)	1,050,000	1,050,000	1	台	
芝刈り機(手押し用)	930,000	31,000	30	台	
科学肥料	300,000	300,000	1	式	
散水栓	1,700,000	1,700,000	1	式	
	0				
	0				
	0				
収入合計	6,100,000				

2年目以降維持管理予算

項目	予算額	単価	数	単位	備考
科学肥料	300,000	300,000	1	式	
乗用芝刈り機燃料費	100,000	100,000	1	式	
芝刈り機メンテナンス費	60,000	60,000	1	式	芝刈り機値段×3%
芝メンテナンス	200,000	200,000	1	式	業者
水道代	0	0	1	式	
	0				
	0				
収入合計	660,000				

参 考 資 料



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

サイトマップ English

検索

トップ > お知らせ > 報道発表 > 平成21年度の報道発表 > 「スクール・ニューディール」構想の推進に関するお願いについて > 「スクール・ニューディール」構想の推進に関するお願い

「スクール・ニューディール」構想の推進に関するお願い

学校施設は、そこで学ぶ児童生徒のみならず、住民にとっても最も身近な公共施設の一つです。このため安全・安心で、環境にやさしい学校づくりを進め、耐震化、エコ化、ICT(情報通信技術)化といった課題に取り組んでいくことは、児童生徒だけでなく地域や社会全体にとっても重要なことです。

政府においては、本年4月にとりまとめられた「経済危機対策」において、「スクール・ニューディール」構想を提唱し、「21世紀の学校」にふさわしい教育環境の抜本的充実を図ることとしました。この構想では、学校耐震化の早期推進、学校への太陽光発電の導入をはじめとしたエコ改修、ICT環境の整備等を一体的に推進することとしています。

先般成立した平成21年度補正予算においては、国庫補助に必要な予算として、約4千9百億円が計上されています。これを受けて、すべての地方公共団体において、学校耐震化、エコ化、ICT化に取り組んでいただくようお願いいたします。

特に、今回の補正予算は、地方公共団体の財政事情に配慮し、従来の国庫補助に加え、地方向けの臨時交付金が盛り込まれており、地方公共団体の負担が大幅に軽減されています。

「スクール・ニューディール」構想に盛り込まれた耐震化、エコ化、ICT化や、中学校武道場の整備、理科教育設備の整備については、いずれも将来の学校施設に必要であり、かつ緊急に取り組むべきものです。さらには、「スクール・ニューディール」構想等の推進が、地域経済への波及効果をもたらし、地域の活性化にも資することが期待されています。各地方公共団体におかれては、これらを十分に考慮していただき、特に別紙の事項を中心に、迅速かつ積極的に取り組んでいただくようお願いいたします。

平成21年6月16日

文部科学大臣 塩谷 立

別紙 要請事項

1 学校の耐震化の推進等

学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要です。

学校耐震化については、これまでも特に危険性の高いIs値0.3未満の公立小中学校、特別支援学校、幼稚園の施設について緊急の耐震化を推進してきました。今回の補正予算において、Is値0.3未満の施設の耐震化についてすべて予算措置を完結いたしました。各地方公共団体におかれては、Is値0.3未満となる可能性が見込まれるすべての施設について、今回の補正予算により耐震化を図っていただくよう、お願いします。また、公立高等学校の耐震化についても、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用して耐震化の推進をお願いします。

Is値0.3以上の施設の耐震化についても所要の予算を計上しましたので、積極的な取組をお願いいたします。

さらに、私立学校についてもIs値0.3未満の学校施設を中心に十分な予算を確保しております。公立学校とあわせ、私立学校施設の耐震化への支援を充実していただけるようお願いいたします。

また、耐震化の実施に合わせ、天井の落下やガラスの飛散の防止、あるいは、バリアフリー化の対応、アスベスト対策、エコ改修等について耐震化と同時に実施することにご配慮願います。

また、昨年6月の法改正により、公立小中学校等に義務づけられた耐震診断の実施及び診断結果の公表については、まだ、これらを行っていない市町村がありますので、早急に法律の規定を遵守するようにしてください。

なお、特別支援学校における教室不足についても、解消のための財源を補正予算に措置しておりますので早急に解消するようお願いいたします。

耐震化の推進にあたっては、財源だけでなく、技術者確保等も重要な課題です。耐震化の推進に支障が生じないよう、文部科学省、国土交通省、都道府県の連携の上、既に施策を講じておりますので、市町村におかれても、十分連携を密にして

いただき、工夫を行い、課題克服に努力するようお願いします。

また、学校の統廃合等により、廃校の可能性のある施設であっても、児童生徒の在学中の安全を確保するためにも、また、廃校後に公共用として有効活用するためにも、耐震化は必要です。耐震補強や大規模改造の国庫補助の後、用途廃止による財産処分が必要となっても、経過年数にかかわらず、国庫納付金を不要としております。

2 学校のエコ化の推進

地球環境問題は、人類の将来の生存と繁栄にとって緊急かつ重要な課題です。学校においても、地球環境問題に対応するため、自然との共生、環境負荷の軽減や環境・エネルギー教育への積極的な活用の観点から、学校施設のエコ化が求められています。

このため、今回、学校への太陽光発電導入拡大を、学校施設整備の最重要課題の一つとして、強力に推進することとしました。学校への太陽光発電導入のほか、二重サッシや断熱ガラス、断熱材、節水型トイレ、省エネ機器の導入による省エネ改修や校庭の芝生化、ビオトープの設置等学校のエコ改修のための予算を今回の補正予算において確保しておりますので、この機会を活用し、各地方公共団体の積極的な取組をお願いします。

特に、学校における太陽光発電の導入は、低炭素社会の実現に向けて、学校、地域にわたる環境・エネルギー教育に活用できるほか、再生可能エネルギーの積極的な活用、CO₂削減効果、学校の電気代の節約にも資する具体的効果があります。新しい学習指導要領においても、エネルギーや資源について、また、光電池の働き方などについて盛り込んでおります。日本がフロントランナーとして世界に先駆けて「低炭素・循環型社会」を構築し、地球温暖化対策において国際的責任・役割を果たす上で、学校への太陽光発電の導入は、大きな意義を有するものです。文部科学省としても、経済産業省及び環境省等と連携し、一体となって、導入拡大を図り、公立小中高等学校においては、早期に現在の約10倍の学校施設への設置を目指してまいります。

今回の補正予算においては、地方負担を大幅に軽減するため、公立の小中学校への太陽光発電導入については、事業費の平均95%を国が負担し、残りのすべても、補正債でカバーすることで、地方公共団体の実質的負担は平均2.5%まで軽減されています。その他のエコ改修についても国の負担が平均93%、地方公共団体の実質的負担が平均3.35%まで軽減されています。

このような大胆な財政支援が講じられている補正予算を積極的に活用することにより、国民の期待にこたえていくことが、今、まさに求められているところです。

私立学校への太陽光発電の導入についても、今回の補正予算において国から支援を行ってまいりますので、よろしくお願いいたします。

学校への太陽光発電の導入を、導入だけで終わらず、学校や地域の環境・エネルギー教育に積極的に活用し、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーや、省エネルギーへの国民の理解が広がるよう、先進的取組を参考にしながら、導入の段階から十分留意していただくようお願いします。

環境・エネルギー教育への活用や、導入に当たっての技術面、実務面での留意点や、先進事例について、国においても関係省庁が連携し、パンフレットや事例集をすでに提供しているほか、相談窓口を設置しています。7月上旬を目途に導入のための手引きを作成するなど、地方公共団体が円滑に導入できるよう支援していくこととしておりますので、ご協力をお願いいたします。

3 学校のICT化の推進

未来を担う子ども達への情報教育の充実は喫緊の課題であり、わかりやすい授業を行い、児童生徒の学力を向上させることは極めて重要な課題です。

今回の補正予算における学校ICT環境整備の事業費総額は4千億円となっており、全国の学校数で割ると1校約1,100万円の整備ができます。

これまで、教育活用されているテレビのデジタル化は約1%、校務用コンピュータの整備状況は約58%、教育用コンピュータの整備状況は児童生徒7.0人に1台、校内LANの整備状況は約63%にとどまっていました。

このため、今回の補正予算においては、教育活用されている全てのテレビを50インチ以上のデジタルテレビに買い替えること、このうち電子黒板を小学校・中学校に1台ずつ整備すること、校務用コンピュータについては教員1人1台設置するとともに、教育用コンピュータについては児童生徒3.6人に1台設置すること、全ての普通教室に校内LANを設置すること等に必要予算(補助率原則2分の1)を確保いたしました。日本の学校の教育用コンピュータは、米国、英国、韓国の学校に比べ半分くらいしか整備されていません。これを機に、ペンでパソコン画面に書き込めるタブレットPCなどを整備して学力向上を目指していただければと思います。

また、地方負担の軽減を図るために、補助費については、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等において措置することといたしました。この臨時交付金をしっかりと確保していただければ地方負担ゼロで整備できますので、積極的に補助制度

を活用していただくようお願いいたします。また、工事及び工事と一体として整備する機器については、補正予算債を活用することも可能となっています。

特に、デジタルテレビは、平成23年7月のアナログ放送終了に対応することのみならず、迫力ある高画質な映像により児童生徒の興味関心を向上させるとともに、各教室にモニターとして置くことにより、パソコンやデジタルカメラの画面、プリント、教材等を拡大表示し大きな学習効果を期待できるものです。

また、電子黒板を使えばさらに、書き込みやタッチパネルによる操作が簡単にでき、映像を活用することなど、わかりやすい授業を実現できることから、英国では各教室に整備されていると聞いております。本年3月に小学校の補助教材として配布した「英語ノート」のデジタル教材などを活用する際にも大いに役立つものと考えております。「英語ノート」のデジタル教材を使えば、タッチパネルを触るだけで、ネイティブスピーカーの発音により、発音練習ができます。今回の補助金は、実物投影機、DVD、デジタル教材などのソフトウェアなど周辺機器も補助の対象となっていますので、周辺機器も含めて積極的に活用していただきますようお願いいたします。

補正予算を使ってこのようなICT環境の整備を進めることにより、子ども達の挙手や発言が増えたり、学習意欲や学力の向上につながることを期待され、また、教員の授業準備等の軽減、校務の情報化による効率化も進み、子ども達と向き合う時間が増えることを願っております。

4 公立中学校武道場の整備等

スクール・ニューディール構想に加え、今回の補正予算においては、公立中学校武道場の整備のための予算を盛り込んでいるところです。これは、昨年3月に改訂した中学校学習指導要領において、武道が必修化され、平成24年度の学習指導要領の完全実施に向け、武道を安全に実施するため、中学校武道場の整備が喫緊の課題となっているためです。

今回の補正予算においては、これまでの補助率2分の1の国庫補助金に加え、地方負担部分について、地域活性化・公共投資臨時交付金が交付され、地方負担は事業費総額の5%程度まで大幅に軽減されることとなります。

各地方公共団体におかれましては、中学校武道場の整備について、この機会に積極的なご検討をお願いいたします。

この他、今回の補正予算においては、新学習指導要領の実施のための教育環境の整備として、理科教育設備の整備のための予算措置も盛り込んでいるところです。各地方公共団体におかれましては、これらの支援も活用し、必要な教育環

境の確保をお願いします。

文部科学省としても関係省庁と連携しつつ、この実現にむけては、地方公共団体を全力でサポートしてまいり所存ですので、よろしくご協力をお願いします。

なお、スクール・ニューディール構想など経済危機対策の推進に当たっては、地域の中小企業の受注機会の増大に努めるとともに、迅速かつ柔軟な発注を行い、地域の活性化に資するよう、よろしくお願いいたします。

お問い合わせ先

大臣官房文教施設企画部施設助成課

課長 岩本 健吾(内線2458)、企画官 安田 伸(内線3077)、法規係長 保坂 孝(内線3197)

電話番号:03-5253-4111(代表)、03-6734-2030(直通)

(大臣官房文教施設企画部施設助成課)

[文部科学省ホームページトップへ](#)

[ページの先頭に戻る](#)

お知らせ 政策について 白書・統計・出版物 申請・手続き 文部科学省について 教育 科学技術・学術
スポーツ 文化

ご意見・お問い合わせ プライバシーポリシー リンク・著作権について

文部科学省 〒100-8959 東京都千代田区霞が関三丁目2番2号
電話番号:03-5253-4111(代表) 050-3772-4111(IP 電話代表) 案内図

Copyright (C) Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

「経済危機対策」における主な施策(精査中)

低炭素革命

4, 8 8 1 億円

○「スクール・ニュー・デール」構想(学校施設における耐震化・IT化・ICT化等)

※「地域活性化・公共投資臨時交付金(仮称)」等と合わせて、約1兆1, 000億円

①学校耐震化の早期推進、太陽光パネルをはじめとしたエコ改修の拡大

(2, 7 9 4 億円)

- | | |
|---|-------------|
| ・公立学校施設 | 2, 6 4 1 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・公立小中学校耐震化(Is値0.3未満の予算措置を完結するとともにIs値0.3~0.5を中心に、Is値0.5以上も含め 約8,300棟) ・公立小中学校の太陽光パネル(早期に現在の10倍となる1万2千校設置を目指す)等エコ改修
(省エネ改修(二重サッシ・断熱材等)、校庭の芝生化、ビオトープ等) ・特別支援学校教室不足解消(2,800教室の不足解消)
※公立高等学校耐震化・太陽光パネルについて「地域活性化・経済危機対策臨時交付金(仮称)」で措置 | |
| ・私立学校施設 | 1 5 3 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・Is値0.3未満の建物を中心に、私立学校の耐震化を推進 ・私立学校における太陽光パネル設置などのエコキャンパス事業を推進 | |

②地上デジタルテレビ(電子黒板を含む)の整備

6 6 7 億円

- | | |
|---|----------|
| ・公立学校等 | 6 4 7 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> デジタルテレビ：現在活用されているテレビをデジタルテレビに整備(43.5万台)
(幼・小・中・高・特別支援学校、公民館) 電子黒板：各学校 1台(小・中) など | |
| ・私立学校 | 2 0 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルテレビの整備等を推進 | |

③学校のICT環境の整備(公立学校)

1, 4 2 0 億円

- ・教育用・校務用コンピュータの整備(195.6万台)
- ・校内LANの整備(17.2万室)